

## 令和元年度(2019年度)第2回経営戦略会議の概要

議 題	経営戦略方針 2020 予算重点項目について
日 時	令和元年(2019年)9月20日(金)11:00~12:00
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、都市経営部長、総務部長、財務部長 経営改革専門委員(生駒委員、小谷委員、高橋委員、野田委員)
概要	経営戦略方針 2020 予算重点項目についての意見・提案

### <主な意見>

#### 『ICTの活用によるサービス利便性向上と事務効率化』について

- 社会全体でICTの技術革新は非常にスピーディに進んでいる。自治体としても、他の自治体や海外の好事例などを参考に、住民サービス利便性向上・事務効率化の両面から、速やかに対応した方がよい。
- 自治体がこれからめざす姿は、窓口に行かなくてもデジタルで対話・手続きが出来ることである。そのためには、現行制度の見直しも必要。
- 本日開催しているWEB会議も、どんどん広げていければよい。
- 「ICT」という言葉は10年以上前から使っている。言葉のイメージではあるが、国も使っている「デジタルファースト」の方が時代に合っている。

#### 『南部地域の活性化に向けた新たな取組み』について

- 学校を中心にまちづくりの活性化を考えることは大切。小中一貫校の教育水準が高いと定住人口も増える。
- 市民アンケート調査でも「教育文化都市」のイメージが強く、南部の活性化においても、市政の軸に据えていきたい。
- 学校も大切だが、もっと広い地域全体の視点でもまちづくりを考えていくべき。
- 老朽化した建物を起業チャレンジの場として活用するのも一手である。

#### 『発信力・広聴力、公民連携の強化』について

- 市外からの評価を高めると、シビックプライドが向上し、市の施策への関心も高まる。日本で、あるいは大阪で「一番」に取り組むことが評価につながる。
- プレスリリースやデジタル発信の効果的な見せ方など、職員の能力開発に力を入れることが大切。

- ❁ 公民連携で外部の力を導入することも大切。
- ❁ 今年度から新たに「公民連携窓口」を設置した。これまでの連携は主に企業や団体など外部からの提案を受ける形だったが、今後は自治体の方から積極的に課題を投げかけ、課題解決に向けて議論できるしくみ(プラットフォーム)をつくっていきたい。
- ❁ 民間のニーズが行政の見込みとは異なる場合がある。そのような事態を防ぐために、政策形成の過程で KPI(主要業績評価指標)を作る際、事前に関係者との目標のすり合わせを行っておくことが有効だと思われる。
- ❁ 行政からの課題提起は企業にとってビジネスチャンスにもなり、ミスマッチングを防ぐことにもつながる。プラットフォームはあった方がよいと思う。
- ❁ コンセッション(公共施設等運営権)の在り方を深く問い詰めていくと、周辺市と連携し、公共施設の運営を民間に任せるといった展開も考えられる。その際、ノウハウがある企業を取り上げて、ノウハウ自体をしっかりと学ぶことが大切。
- ❁ 効率性と民主性を十分に勘案しながらやっていくのが前提である。どう政策を進めていくか、民主的に取捨選択していくプロセスが必要。今のうちに、分かりやすい未来予想図を市民に示し、ともに責任感を持って、事業や政策の要・不要を考えていくことが出来ないか。

## その他

- ❁ 予算編成に半年間かけるというのは長く感じる。もう少し縮めて、その分他の業務に時間を割けないか。